

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2032年6月4日まで（2021年1月21日設定）	
運用方針	サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行います。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。マザーファンドの株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビーファンド	サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、提示された金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、提示された分配金額が分配対象額を超える場合等には、分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

サイバーセキュリティ 株式オープン（為替ヘッジあり） 予想分配金提示型



第6期（決算日：2021年7月6日）
 第7期（決算日：2021年8月6日）
 第8期（決算日：2021年9月6日）
 第9期（決算日：2021年10月6日）
 第10期（決算日：2021年11月8日）
 第11期（決算日：2021年12月6日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）予想分配金提示型」は、去る12月6日に第11期の決算を行いましたので、法令に基づいて第6期～第11期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当作成期の運用に主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

■ポートフォリオ概況

当作成期、サイバーセキュリティ関連企業は概ね堅調に推移しました。景気循環銘柄への資金流入が見られる相場局面もありましたが、好調な企業業績が発表されたことやサイバー攻撃が関心を集めたことなどを受けて、サイバー・セキュリティ関連銘柄の株価は上昇しました。世界でのサイバー攻撃の増加や、脅威の継続により、セキュリティ・ソリューションへの投資が急増しています。そのため、ポートフォリオのサイバー・セキュリティ関連企業は利益成長を着実に達成し、長期的に魅力的なパフォーマンスを提供できると考えています。

■運用のポイント

サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行っています。銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoT（モノのインターネット）やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。

■運用環境見直しおよび今後の運用方針

サイバー・セキュリティ産業は、一時的ではなく、今後も成長が継続すると考えています。サイバー・セキュリティ産業は、電子マネーや電子口座の増加、クラウド・コンピューティングの活用、各国の覇権争い、技術盗難などのような絶えず変化する環境やテクノロジーの影響を受け、長期的に成長が見込まれる産業です。サイバー犯罪の高度化やクラウド技術の活用などにより、新しいセキュリティ対策が必

要となるため、従来のセキュリティ企業は、新しいテクノロジーの開発や、中小企業の買収などを進めています。新興のセキュリティ企業は、クラウドデータを保護するソリューションの設計などを行い、急速に成長しています。魅力的な製品やサービスを提供し、効率的なビジネス・モデルを有するサイバー・セキュリティ企業は、将来的に、売上高や収益性の大幅な拡大を期待できるとみています。サイバー・セキュリティへの支出は今後も継続して必要となり、このようなポジティブな要因によって、今後数年にわたり、サイバー・セキュリティ産業のリーダー的地位にいる企業は、魅力的な売上高成長を達成できるとみています。テクノロジー関連株式は短期的に値動きが大きくなることもあるものの、最終的には業績の伸びが長期的な株価上昇の牽引役と考えています。そこに十分な投資機会があると考えており、我々のリサーチ重視のボトムアップ・プロセスはこの投資テーマで作り出される価値を捉える最も効果的な手段であると考えています。



アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシー
マネージング・ディレクター
シニア・ポートフォリオ・マネージャー
ウォルター・プライス

上記は、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株 組入	式 比率	株 先物	式 比率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
(設定日)	円			円		%		%	百万円
2021年1月21日	10,000			—		—		—	1,686
1期(2021年2月8日)	10,174			—		1.7		94.3	2,865
2期(2021年3月8日)	8,947			—		△12.1		94.7	3,925
3期(2021年4月6日)	9,307			0		4.0		93.8	4,537
4期(2021年5月6日)	9,360			0		0.6		93.0	4,834
5期(2021年6月7日)	9,674			0		3.4		93.1	5,260
6期(2021年7月6日)	10,458			100		9.1		92.3	5,725
7期(2021年8月6日)	10,933			100		5.5		91.7	6,469
8期(2021年9月6日)	11,468			200		6.7		91.6	7,331
9期(2021年10月6日)	10,563			100		△7.0		92.6	8,002
10期(2021年11月8日)	11,781			300		14.4		92.3	10,174
11期(2021年12月6日)	10,355			100		△11.3		91.9	11,172

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 信託約款の規定にしたがい、第2期までの収益分配は行っていません。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			式 率	式 率		
第6期	(期首) 2021年6月7日	円 9,674	% —	% —	% 93.1	% —
	6月末	10,572	9.3	—	92.8	—
	(期末) 2021年7月6日	10,558	9.1	—	92.3	—
第7期	(期首) 2021年7月6日	10,458	—	—	92.3	—
	7月末	10,831	3.6	—	92.5	—
	(期末) 2021年8月6日	11,033	5.5	—	91.7	—
第8期	(期首) 2021年8月6日	10,933	—	—	91.7	—
	8月末	11,462	4.8	—	94.9	—
	(期末) 2021年9月6日	11,668	6.7	—	91.6	—
第9期	(期首) 2021年9月6日	11,468	—	—	91.6	—
	9月末	10,605	△ 7.5	—	92.5	—
	(期末) 2021年10月6日	10,663	△ 7.0	—	92.6	—
第10期	(期首) 2021年10月6日	10,563	—	—	92.6	—
	10月末	11,698	10.7	—	92.6	—
	(期末) 2021年11月8日	12,081	14.4	—	92.3	—
第11期	(期首) 2021年11月8日	11,781	—	—	92.3	—
	11月末	11,384	△ 3.4	—	92.6	—
	(期末) 2021年12月6日	10,455	△ 11.3	—	91.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第6期～第11期：2021年6月8日～2021年12月6日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第6期首 9,674円

第11期末 10,355円

既払分配金 900円

騰落率 16.0%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ16.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

▶ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

個別銘柄（ZSCALER INCやASANA INC - CL Aなど）の株価上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

第6期～第11期：2021年6月8日～2021年12月6日

投資環境について

▶ 株式市況

当作成期のテクノロジーセクターの株価は、作成期を通してみると上昇しました。供給サイドの混乱などを受けたインフレ懸念などが相場の上値を抑える場面もあ

りましたが、ワクチンの普及による新型コロナウイルス感染収束への期待の高まり、バイデン米大統領の追加景気対策を受けた米国の景気回復、主要企業の堅調な業績などを背景に上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）予想分配金提示型

サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。実質組入外貨建資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。

▶ サイバーセキュリティ株式マザーファンド

日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行いました。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。

株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場

優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定しました。

銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoTやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しました。なお、株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託しています。

銘柄入替のポイントは、リモートワーク環境下で生産性を高めるソフトウェア製品を提供していることなどを評価し、MONDAY.COM LTDを新規購入しました。中国政府によるインターネット関連企業への規制強化などを受けて、TENCENT HOLDINGS LTDを全売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し決定します。原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第6期 2021年6月8日～ 2021年7月6日	第7期 2021年7月7日～ 2021年8月6日	第8期 2021年8月7日～ 2021年9月6日	第9期 2021年9月7日～ 2021年10月6日	第10期 2021年10月7日～ 2021年11月8日	第11期 2021年11月9日～ 2021年12月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	100 (0.947%)	100 (0.906%)	200 (1.714%)	100 (0.938%)	300 (2.483%)	100 (0.956%)
当期の収益	87	100	200	—	300	—
当期の収益以外	12	—	—	100	—	100
翌期繰越分配対象額	663	1,116	1,644	1,545	2,025	1,925

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ サイバーセキュリティ株式オープン （為替ヘッジあり） 予想分配金提示型

引き続き、サイバーセキュリティ株式マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

▶ サイバーセキュリティ株式マザーファンド

サイバーセキュリティ関連銘柄は、短期的に値動きが大きくなることもあるものの、個人・企業・国のサイバーセキュリティへの関心やテクノロジーの発展に伴う長期的な需要が見込まれ、同ビジネスを営む企業への投資妙味は大きいと見て

います。

当ファンドの運用については、引き続き、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行います。銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoTやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。

株式等の運用にあたっては、アライアンス・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

2021年6月8日～2021年12月6日

1万口当たりの費用明細

項目	第6期～第11期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	103	0.939	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(58)	(0.525)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(43)	(0.387)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.018	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(2)	(0.018)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	1	0.013	(c) 有価証券取引税 = 作成期中の有価証券取引税 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(1)	(0.013)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.010	(d) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.008)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	107	0.980	

作成期中の平均基準価額は、10,992円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

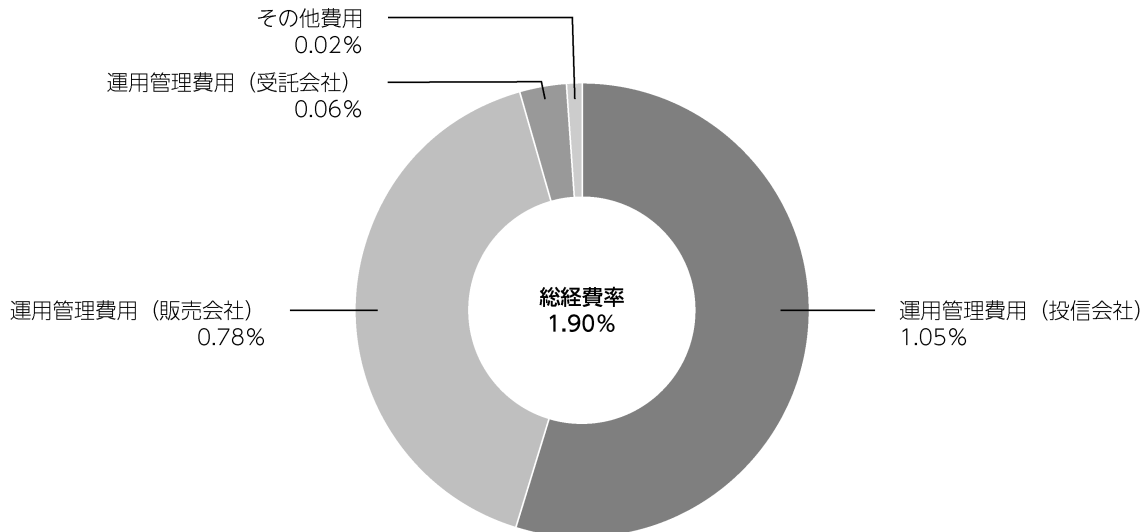
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.90%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月8日～2021年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第6期～第11期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
サイバーセキュリティ株式マザーファンド	1,723,600	5,825,000	330,731	1,074,000

○株式売買比率

(2021年6月8日～2021年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第6期～第11期	
	サイバーセキュリティ株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	397,921,446千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	504,524,294千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月8日～2021年12月6日)

利害関係人との取引状況

<サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）予想分配金提示型>

区分	第6期～第11期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 43,323	百万円 16,826	% 38.8	百万円 48,621	百万円 18,406	% 37.9

<サイバーセキュリティ株式マザーファンド>

区分	第6期～第11期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 94,706	百万円 31,863	% 33.6	百万円 49,171	百万円 3,158	% 6.4

平均保有割合 1.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2021年12月6日現在)

親投資信託残高

銘柄	第5期末		第11期末	
	口数		口数	
サイバーセキュリティ株式マザーファンド	千口 1,889,240		千口 3,282,110	
			評価額 千円 10,672,109	

○投資信託財産の構成

(2021年12月6日現在)

項目	第11期末	
	評価額	比率
サイバーセキュリティ株式マザーファンド	千円 10,672,109	% 94.5
コール・ローン等、その他	625,969	5.5
投資信託財産総額	11,298,078	100.0

(注) サイバーセキュリティ株式マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（550,013,383千円）の投資信託財産総額（579,318,347千円）に対する比率は94.9%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=113.08円	1イギリスポンド=149.66円	100韓国ウォン=9.56円
-----------------	------------------	----------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第6期末	第7期末	第8期末	第9期末	第10期末	第11期末
	2021年7月6日現在	2021年8月6日現在	2021年9月6日現在	2021年10月6日現在	2021年11月8日現在	2021年12月6日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	10,995,124,974	12,531,604,624	14,098,187,536	15,396,285,308	19,766,287,208	21,542,792,047
コール・ローン等	287,621,328	247,059,749	419,835,165	507,562,135	528,561,435	533,482,928
サイバーセキュリティ株式マザーファンド(評価額)	5,528,367,953	6,251,431,973	7,087,084,448	7,738,594,049	9,907,820,134	10,672,109,714
未収入金	5,179,135,693	6,033,112,902	6,591,267,923	7,150,129,124	9,329,905,639	10,337,199,405
(B) 負債	5,269,605,919	6,062,092,875	6,766,619,283	7,393,707,795	9,591,336,507	10,370,092,347
未払金	5,206,496,464	5,993,283,640	6,617,197,679	7,302,907,620	9,273,438,420	10,244,713,473
未払収益分配金	54,747,820	59,175,218	127,864,216	75,762,423	259,093,289	107,892,498
未払解約金	21,139	-	10,863,601	3,179,082	42,890,690	1,576,992
未払信託報酬	8,322,598	9,613,487	10,671,041	11,833,463	15,879,820	15,875,241
未払利息	284	180	158	158	672	535
その他未払費用	17,614	20,350	22,588	25,049	33,616	33,608
(C) 純資産総額(A-B)	5,725,519,055	6,469,511,749	7,331,568,253	8,002,577,513	10,174,950,701	11,172,699,700
元本	5,474,782,045	5,917,521,877	6,393,210,834	7,576,242,310	8,636,442,967	10,789,249,846
次期繰越損益金	250,737,010	551,989,872	938,357,419	426,335,203	1,538,507,734	383,449,854
(D) 受益権総口数	5,474,782,045口	5,917,521,877口	6,393,210,834口	7,576,242,310口	8,636,442,967口	10,789,249,846口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,458円	10,933円	11,468円	10,563円	11,781円	10,355円

○損益の状況

項 目	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
	2021年6月8日～ 2021年7月6日	2021年7月7日～ 2021年8月6日	2021年8月7日～ 2021年9月6日	2021年9月7日～ 2021年10月6日	2021年10月7日～ 2021年11月8日	2021年11月9日～ 2021年12月6日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,957	△ 4,284	△ 4,583	△ 2,135	△ 9,493	△ 9,404
受取利息	—	99	215	104	—	31
支払利息	△ 2,957	△ 4,383	△ 4,798	△ 2,239	△ 9,493	△ 9,435
(B) 有価証券売買損益	484,457,102	336,887,046	476,293,112	△545,942,459	1,240,033,220	△1,370,037,574
売買益	585,408,885	372,418,103	532,252,808	32,927,641	1,583,485,095	123,085,006
売買損	△100,951,783	△ 35,531,057	△ 55,959,696	△578,870,100	△ 343,451,875	△1,493,122,580
(C) 信託報酬等	△ 8,340,212	△ 9,633,837	△ 10,693,629	△ 11,858,512	△ 15,913,436	△ 15,908,849
(D) 当期損益金(A+B+C)	476,113,933	327,248,925	465,594,900	△557,803,106	1,224,110,291	△1,385,955,827
(E) 前期繰越損益金	△117,137,502	301,919,905	563,691,190	898,353,033	261,127,784	1,220,185,864
(F) 追加信託差損益金	△ 53,491,601	△ 18,003,740	36,935,545	161,547,699	312,362,948	657,112,315
(配当等相当額)	(58,988,652)	(90,686,351)	(150,114,789)	(347,893,677)	(523,198,762)	(965,224,888)
(売買損益相当額)	(△112,480,253)	(△108,690,091)	(△ 113,179,244)	(△186,345,978)	(△ 210,835,814)	(△ 308,112,573)
(G) 計(D+E+F)	305,484,830	611,165,990	1,066,221,635	502,097,626	1,797,601,023	491,342,352
(H) 収益分配金	△ 54,747,820	△ 59,175,218	△ 127,864,216	△ 75,762,423	△ 259,093,289	△ 107,892,498
次期繰越損益金(G+H)	250,737,010	551,989,872	938,357,419	426,335,203	1,538,507,734	383,449,854
追加信託差損益金	△ 53,491,601	△ 18,003,740	36,935,545	161,547,699	312,362,948	657,112,315
(配当等相当額)	(59,003,753)	(90,701,994)	(150,223,356)	(348,016,689)	(523,205,253)	(965,646,281)
(売買損益相当額)	(△112,495,354)	(△108,705,734)	(△ 113,287,811)	(△186,468,990)	(△ 210,842,305)	(△ 308,533,966)
分配準備積立金	304,228,611	569,993,612	901,421,874	822,590,610	1,226,144,786	1,112,293,366
繰越損益金	—	—	—	△557,803,106	—	△1,385,955,827

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 5,437,380,231円
 作成期中追加設定元本額 5,751,849,567円
 作成期中一部解約元本額 399,979,952円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0355円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年6月8日～ 2021年7月6日	2021年7月7日～ 2021年8月6日	2021年8月7日～ 2021年9月6日	2021年9月7日～ 2021年10月6日	2021年10月7日～ 2021年11月8日	2021年11月9日～ 2021年12月6日
費用控除後の配当等収益額	1,207,295円	626,393円	1,672,848円	—円	436,329円	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	296,707,553円	326,622,532円	463,922,052円	—円	673,580,453円	—円
収益調整金額	59,003,753円	90,701,994円	150,223,356円	348,016,689円	523,205,253円	965,646,281円
分配準備積立金額	61,061,583円	301,919,905円	563,691,190円	898,353,033円	811,221,293円	1,220,185,864円
当ファンドの分配対象収益額	417,980,184円	719,870,824円	1,179,509,446円	1,246,369,722円	2,008,443,328円	2,185,832,145円
1万円当たり収益分配対象額	763円	1,216円	1,844円	1,645円	2,325円	2,025円
1万円当たり分配金額	100円	100円	200円	100円	300円	100円
収益分配金金額	54,747,820円	59,175,218円	127,864,216円	75,762,423円	259,093,289円	107,892,498円

③「サイバーセキュリティ株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10.000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
1万口当たり分配金（税込み）	100円	100円	200円	100円	300円	100円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

サイバーセキュリティ株式マザーファンド

《第9期》決算日2021年12月6日

[計算期間：2021年6月8日～2021年12月6日]

「サイバーセキュリティ株式マザーファンド」は、12月6日に第9期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行います。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。 株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。 株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
5期(2019年12月6日)	15,398		3.0	94.6	—	163,255
6期(2020年6月8日)	19,123		24.2	94.3	—	213,916
7期(2020年12月7日)	23,083		20.7	95.6	—	365,279
8期(2021年6月7日)	26,854		16.3	96.6	—	431,374
9期(2021年12月6日)	32,516		21.1	96.2	—	566,113

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基準価額		株組入比率	株式先物比率
			円	騰落率		
	(期首)					
	2021年	6月7日	26,854	—	96.6	—
	6月末		29,713	10.6	95.3	—
	7月末		30,529	13.7	94.8	—
	8月末		32,845	22.3	97.3	—
	9月末		31,450	17.1	94.9	—
	10月末		35,764	33.2	94.9	—
	11月末		35,793	33.3	94.9	—
	(期末)					
	2021年	12月6日	32,516	21.1	96.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

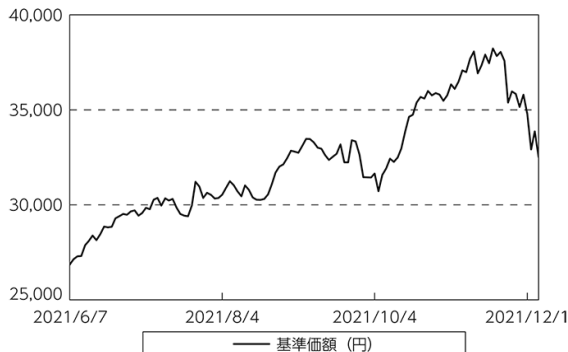
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ21.1%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

個別銘柄 (ZSCALER INCやASANA INC - CL Aなど) の株価上昇や、米ドルが円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

- ・当期のテクノロジーセクターの株価は、期を通してみると上昇しました。
- ・供給サイドの混乱などを受けたインフレ懸念などが相場の上値を抑える場面もありましたが、ワクチンの普及による新型コロナウイルス感染収束への期待の高まり、バイデン米大統領の追加景気対策を受けた米国の景気回復、主要企業の堅調な業績などを背景に上昇しました。

◎為替市況

- ・当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは対円で上昇しました。
- ・米国での早期金融緩和縮小観測などを背景とした米国金利上昇による日米金利差拡大などから米ドルは円に対して上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行いました。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
- ・株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定しました。
- ・銘柄選定にあたっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IOTやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しました。なお、株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託しています。
- ・銘柄入替のポイントは、リモートワーク環境下で生産性を高めるソフトウェア製品を提供していることなどを評価し、MONDAY.COM LTDを新規購入しました。中国政府によるインターネット関連企業への規制強化などを受けて、TENCENT HOLDINGS LTDを全売却しました。

○今後の運用方針

- ・サイバーセキュリティ関連銘柄は、短期的に値動きが大きくなることがあるものの、個人・企業・国のサイバーセキュリティへの関心やテクノロジーの発展に伴う長期的な需要が見込まれ、同ビジネスを営む企業への投資妙味は大きいと見ています。当ファンドの運用については、引き続き、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行います。銘柄選定にあたっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IOTやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。
- ・株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年6月8日～2021年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 6 (6) (0)	% 0.019 (0.019) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	5 (5) (0)	0.016 (0.016) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.008 (0.008) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	14	0.043	
期中の平均基準価額は、32,348円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月8日～2021年12月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 173,561 (9,599)	千アメリカドル 1,940,158 (-)	百株 101,338	千アメリカドル 1,332,917
	イギリス	46,977	千イギリスポンド 25,004	8,927	千イギリスポンド 5,115
	香港	-	千香港ドル -	4,626	千香港ドル 218,989
	韓国	-	千韓国ウォン -	33,491	千韓国ウォン 258,557,961

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ EQUINIX INC	千口 3	千アメリカドル 2,571	千口 1	千アメリカドル 946

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2021年6月8日～2021年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	398,772,222千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	504,524,294千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月8日～2021年12月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
為替直物取引	百万円 94,706	百万円 31,863	33.6	百万円 49,171	百万円 3,158	6.4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年12月6日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	金 額	株 数	評 価 額
情報・通信業 (100.0%)	千株	千円	千株	千円
トレンドマイクロ	1,145.1		1,145.1	7,546,209
合 計	1,145		1,145	7,546,209
株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1		1	< 1.3% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
CISCO SYSTEMS INC	23,264	5,821	32,731	3,701,276	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NORTONLIFELOCK INC	36,522	39,176	94,533	10,689,806	ソフトウェア・サービス
MICROSOFT CORP	9,794	10,632	343,455	38,837,918	ソフトウェア・サービス
CHECK POINT SOFTWARE TECH	1,390	1,491	16,299	1,843,124	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	612	364	123,513	13,966,938	小売
VERISIGN INC	924	1,575	37,585	4,250,153	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORP	1,146	4,920	151,034	17,078,937	半導体・半導体製造装置
F5 INC	3,489	3,742	83,718	9,466,938	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	3,045	4,003	44,499	5,031,973	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	3,835	5,793	93,767	10,603,247	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ONESPAN INC	16,510	—	—	—	ソフトウェア・サービス
FORTINET INC	7,784	5,783	175,134	19,804,201	ソフトウェア・サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A	2,568	1,047	32,149	3,635,427	メディア・娯楽
SPLUNK INC	749	803	9,176	1,037,644	ソフトウェア・サービス
SERVICENOW INC	754	1,582	97,027	10,971,825	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	882	497	141,939	16,050,463	メディア・娯楽
MANDIANT INC	37,699	47,596	76,582	8,659,941	ソフトウェア・サービス
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	481	—	—	—	小売
PALO ALTO NETWORKS INC	2,804	2,241	116,758	13,203,001	ソフトウェア・サービス
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	2,594	5,645	85,579	9,677,319	ソフトウェア・サービス
EPAM SYSTEMS INC	3,222	4,417	263,611	29,809,208	ソフトウェア・サービス
CDW CORP/DE	2,427	2,603	49,907	5,643,530	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PROOFPOINT INC	5,887	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ARISTA NETWORKS INC	1,482	10,995	133,266	15,069,726	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	—	1,763	61,634	6,969,609	ソフトウェア・サービス
TWILIO INC - A	3,105	962	23,893	2,701,911	ソフトウェア・サービス
FAIR ISAAC CORP	896	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MIMECAST LTD	13,010	13,955	103,090	11,657,511	ソフトウェア・サービス
QUALYS INC	1,776	1,905	24,316	2,749,760	ソフトウェア・サービス
RAPID7 INC	2,785	2,987	34,151	3,861,862	ソフトウェア・サービス
VARONIS SYSTEMS INC	13,783	14,784	71,115	8,041,687	ソフトウェア・サービス
OKTA INC	9,953	16,868	361,983	40,933,070	ソフトウェア・サービス
SHOPIFY INC - CLASS A	160	171	24,195	2,736,038	ソフトウェア・サービス
SAILPOINT TECHNOLOGIES HOLDI	3,833	5,521	26,273	2,970,962	ソフトウェア・サービス
ZSCALER INC	10,315	13,166	412,560	46,652,362	ソフトウェア・サービス
TENABLE HOLDINGS INC	—	5,185	23,972	2,710,765	ソフトウェア・サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	14,271	15,308	301,661	34,111,924	ソフトウェア・サービス
DATADOG INC - CLASS A	8,703	11,116	182,561	20,644,080	ソフトウェア・サービス
DYNATRACE INC	—	7,542	44,657	5,049,854	ソフトウェア・サービス
CLOUDFLARE INC - CLASS A	9,240	10,384	165,837	18,752,878	ソフトウェア・サービス
SMARTSHEET INC-CLASS A	—	6,471	42,675	4,825,769	ソフトウェア・サービス
SNOWFLAKE INC-CLASS A	2,230	6,554	226,202	25,578,961	ソフトウェア・サービス
ASANA INC - CL A	10,100	16,528	110,704	12,518,507	ソフトウェア・サービス
BOX INC - CLASS A	8,940	9,590	24,732	2,796,807	ソフトウェア・サービス
MONDAY.COM LTD	—	3,126	86,218	9,749,564	ソフトウェア・サービス
KNOWBE4 INC-A	—	36,014	78,836	8,914,856	ソフトウェア・サービス

銘柄	株数	株数	当期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) SENTINELONE INC -CLASS A	百株 —	百株 4,153	千アメリカドル 19,203	千円 2,171,529	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 282,982	株数・金額 364,804	外貨建金額 4,652,749	邦貨換算金額 526,132,885	
	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	—	<92.9%>	
(イギリス) COMPUTACENTER PLC DARKTRACE PLC	—	17,251 38,049	千イギリスポンド 48,270 16,239	7,224,122 2,430,412	ソフトウェア・サービス ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 17,251	株数・金額 55,301	外貨建金額 64,509	邦貨換算金額 9,654,535	
	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	—	<1.7%>	
(香港) TENCENT HOLDINGS LTD	—	4,626	千香港ドル —	—	メディア・娯楽
小計	株数・金額 4,626	株数・金額 —	外貨建金額 —	邦貨換算金額 —	
	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	—	<—%>	
(韓国) SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	—	35,254	千韓国ウォン 13,329,187	1,274,270	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 35,254	株数・金額 1,763	外貨建金額 13,329,187	邦貨換算金額 1,274,270	
	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	—	<0.2%>	
合計	株数・金額 340,113	株数・金額 421,869	外貨建金額 —	邦貨換算金額 537,061,691	
	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	—	<94.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	口数	口数	当期末		比率
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) EQUINIX INC	千口 27	千口 29	千アメリカドル 23,650	千円 2,674,362	% 0.5
合計	口数・金額 27	口数・金額 29	外貨建金額 23,650	邦貨換算金額 2,674,362	
	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	—	<0.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年12月6日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 544,607,900	% 94.0
投資証券	2,674,362	0.5
コール・ローン等、その他	32,036,085	5.5
投資信託財産総額	579,318,347	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (550,013,383千円) の投資信託財産総額 (579,318,347千円) に対する比率は94.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.08円	1 イギリスポンド=149.66円	100 韓国ウォン=9.56円
------------------	-------------------	-----------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月6日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	579,318,347,664	
コール・ローン等	22,464,101,847	
株式(評価額)	544,607,900,222	
投資証券(評価額)	2,674,362,755	
未収入金	9,437,790,010	
未収配当金	134,192,830	
(B) 負債	13,204,958,103	
未払金	13,155,949,463	
未払解約金	49,000,000	
未払利息	8,640	
(C) 純資産総額(A-B)	566,113,389,561	
元本	174,103,319,076	
次期繰越損益金	392,010,070,485	
(D) 受益権総口数	174,103,319,076口	
1万口当たり基準価額(C/D)	32,516円	

＜注記事項＞

- ①期首元本額 160,637,802,544円
 期中追加設定元本額 28,572,727,502円
 期中一部解約元本額 15,107,210,970円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,2516円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)	114,661,056,499円
サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)	37,594,804,672円
サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	14,799,787,514円
三菱UFJ国際サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)(FOFs用)(適格機関投資家限定)	3,765,560,133円
サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	3,282,110,258円
合計	174,103,319,076円

○損益の状況 (2021年6月8日～2021年12月6日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	562,777,338	
受取配当金	563,176,474	
受取利息	12,492	
その他収益金	605,606	
支払利息	△ 1,017,234	
(B) 有価証券売買損益	85,152,224,161	
売買益	112,209,989,157	
売買損	△ 27,057,764,996	
(C) 保管費用等	△ 40,997,429	
(D) 当期損益金(A+B+C)	85,674,004,070	
(E) 前期繰越損益金	270,736,582,947	
(F) 追加信託差損益金	67,885,272,498	
(G) 解約差損益金	△ 32,285,789,030	
(H) 計(D+E+F+G)	392,010,070,485	
次期繰越損益金(H)	392,010,070,485	

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

信託金限度額の引き上げを行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2021年6月30日)